

施設（建物）カルテ

施設名称	羽加美団地	施設番号	32	調査年度	2024年度
	所管部	まちづくり部	所管課	建築課	
	建築年度	1994年度	築年数	30年	
	構造	鉄筋コンクリート造	耐震性	あり	
	延床面積	978.30㎡	敷地面積	1,042.92㎡	
	建物所有	市所有	敷地所有	市所有	
	減価償却率	60%	減価償却費	5,773千円	
	経費決算額 (R5年度)	1,276千円	残存簿価	105,944千円	
			使用料収入(R5)	3,597千円	
	運営形態	直営	常駐人数	11	
	補助金等	あり（建物）	補助金額	112,837千円	
補助金名称	以下のとおり				
補助金名称詳細	H5 公営住宅建設事業東京都補助金 H5 公営住宅建設事業国庫補助金				
施設の概要 (設置目的等)	公営住宅法第3条の規定により設置（羽村市営住宅条例第3条）、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することを目的としている。 一般世帯用住宅6戸、高齢者住宅4戸、車いす使用者世帯住宅2戸がある。				
根拠例規	羽村市営住宅条例				
必要な施設整備と 優先度、建物不具合	【必要な施設整備】〔内容〕〔優先度〕 【建物不具合】				
施設の現状と課題	入居率が高いが、需要は減少傾向。 市内には、他に公営住宅として、市営住宅が5箇所、都営住宅が2箇所ある。				

施設（建物）カルテ

施設名称	美原団地	施設番号	33	調査年度	2024年度
	所管部	まちづくり部	所管課	建築課	
	建築年度	1981年度	築年数	43年	
	構造	鉄筋コンクリート造	耐震性	あり	
	延床面積	2, 219. 40㎡	敷地面積	4, 899. 57㎡	
	建物所有	市所有	敷地所有	市所有	
	減価償却率	86%	減価償却費	7, 186千円	
	経費決算額 (R5年度)	2, 215千円	残存簿価	46, 497千円	
			使用料収入(R5)	5, 544千円	
	運営形態	直営	常駐人数	23	
	補助金等	あり（建物）	補助金額	-	
補助金名称	以下のとおり				
補助金名称詳細	S55 公営住宅建設事業費国庫補助金 S59 公営住宅建設事業費国庫補助金				
施設の概要 (設置目的等)	公営住宅法第3条の規定により設置（羽村市営住宅条例第3条）、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することを目的としている。 一般世帯用住宅24戸、高齢者住宅8戸がある。				
根拠例規	羽村市営住宅条例				
必要な施設整備と 優先度、建物不具合	【必要な施設整備】〔内容〕維持補修（屋上防水・外壁・給水設備改修） 〔優先度〕A 【建物不具合】				
施設の現状と課題	入居率は半分程度で、需要は減少傾向。 市内には、他に公営住宅として、市営住宅が5箇所、都営住宅が2箇所ある。				

施設（建物）カルテ

施設名称	間坂団地	施設番号	34	調査年度	2024年度
	所管部	まちづくり部	所管課	建築課	
	建築年度	1984年度	築年数	40年	
	構造	鉄筋コンクリート造	耐震性	あり	
	延床面積	1,852.00㎡	敷地面積	3,170.17㎡	
	建物所有	市所有	敷地所有	市所有	
	減価償却率	82%	減価償却費	6,144千円	
	経費決算額 (R5年度)	1,936千円	残存簿価	51,317千円	
			使用料収入(R5)	8,642千円	
	運営形態	直営	常駐人数	27	
	補助金等	あり（建物）	補助金額	-	
補助金名称	以下のとおり				
補助金名称詳細	S58 公営住宅建設事業費国庫補助金				
施設の概要 (設置目的等)	公営住宅法第3条の規定により設置（羽村市営住宅条例第3条）、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することを目的としている。 一般世帯用住宅28戸がある。				
根拠例規	羽村市営住宅条例				
必要な施設整備と 優先度、建物不具合	【必要な施設整備】〔内容〕〔優先度〕 【建物不具合】				
施設の現状と課題	入居率が高いが、需要は減少傾向。 市内には、他に公営住宅として、市営住宅が5箇所、都営住宅が2箇所ある。				

施設（建物）カルテ

施設名称	玉川団地	施設番号	35	調査年度	2024年度
	所管部	まちづくり部	所管課	建築課	
	建築年度	1970年度	築年数	54年	
	構造	鉄筋コンクリート造	耐震性	あり	
	延床面積	714.10㎡	敷地面積	1,084.32㎡	
	建物所有	市所有	敷地所有	市所有	
	減価償却率	100%	減価償却費	381千円	
	経費決算額 (R5年度)	563千円	残存簿価	0千円	
	使用料収入(R5)		2,550千円		
	運営形態	直営	常駐人数	13	
	補助金等	あり（建物）	補助金額	-	
	補助金名称	以下のとおり			
補助金名称詳細	S50 公営住宅建設事業費国庫補助金				
施設の概要 (設置目的等)	公営住宅法第3条の規定により設置（羽村市営住宅条例第3条）、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することを目的としている。 一般世帯用住宅15戸がある。				
根拠例規	羽村市営住宅条例				
必要な施設整備と 優先度、建物不具合	【必要な施設整備】〔内容〕〔優先度〕 【建物不具合】				
施設の現状と課題	入居率が高いが、需要は減少傾向。 市内には、他に公営住宅として、市営住宅が5箇所、都営住宅が2箇所ある。				

施設（建物）カルテ

施設名称	栄町団地	施設番号	36	調査年度	2024年度
	所管部	まちづくり部	所管課	建築課	
	建築年度	1978年度	築年数	46年	
	構造	鉄筋コンクリート造	耐震性	あり	
	延床面積	1,827.20㎡	敷地面積	1,793.80㎡	
	建物所有	市所有	敷地所有	市所有	
	減価償却率	100%	減価償却費	381千円	
	経費決算額 (R5年度)	719千円	残存簿価	0千円	
			使用料収入(R5)	9,200千円	
	運営形態	直営	常駐人数	28	
	補助金等	あり（建物）	補助金額	51,697千円	
	補助金名称	以下のとおり			
補助金名称詳細	S52 公営住宅建設事業費東京都補助金				
施設の概要 (設置目的等)	公営住宅法第3条の規定により設置（羽村市営住宅条例第3条）、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することを目的としている。 一般世帯用住宅32戸がある。				
根拠例規	羽村市営住宅条例				
必要な施設整備と 優先度、建物不具合	【必要な施設整備】〔内容〕維持補修（外壁・給水設備改修）〔優先度〕A 【建物不具合】				
施設現状と課題	入居率が高いが、需要は減少傾向。 市内には、他に公営住宅として、市営住宅が5箇所、都営住宅が2箇所ある。				